

序章 ファイナンシャル・プランニングを学ぶ意味

1 ニーズとウォンツ	2
2 機会費用	3
3 意思決定	4
4 個人の意思決定と社会	5
5 仕事とキャリア形成	6
6 ライフプラン（生涯生活設計）	7

第1編 ファイナンシャル・プランニング概論

第1章 FPと倫理

1 FPとは	10
1-1 ファイナンスの対象	10
1-2 FPの意味	11
1-3 ライフデザインとライフプラン	12
1-4 FPの2つの特徴	13
1-5 FPの社会的役割	14
2 FPの職業倫理	15
2-1 FPのコンプライアンス	15
2-2 FPと「顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）」	16

第2章 ファイナンシャル・プランニングの基礎知識

1 ファイナンシャル・プランニングの考え方	18
1-1 パーソナルファイナンス	18
1-2 FPの手法	20
1-3 FPの諸領域	21
2 FPの関連知識	22
2-1 金融・経済の知識	22
2-2 心理学などの知識・技術	22
2-3 情報対応能力	22

第2編 ライフプランニング

第1章 ライフプランニングと資金計画

1 人生の3大資金	24
-----------	----

2 教育資金設計	24
3 住宅資金設計	26
3-1 自己資金の形成	26
3-2 住宅ローンの仕組み	26
4 老後の生活設計（リタイアメントプランニング）	29
5 ローンとキャッシュレス決済	30
5-1 ローンの返済方式	30
5-2 キャッシュレス決済の特徴と留意点	31
5-3 カード利用の留意点	32

第2章 社会保険

1 社会保障制度	37
2 社会保険制度	37
3 公的医療保険	37
3-1 健康保険	38
3-2 国民健康保険	39
3-3 後期高齢者医療制度	40
4 公的介護保険	40
5 労災保険（労働者災害補償保険）	41
6 雇用保険	42

第3章 公的年金

1 公的年金制度	46
1-1 年金制度の概要	46
1-2 国民年金	49
1-3 厚生年金保険	50
1-4 共済年金	50
2 老齢給付	50
2-1 老齢基礎年金	50
2-2 老齢厚生年金	51
3 障害給付	53
4 遺族給付	54
4-1 遺族基礎年金	55
4-2 遺族厚生年金	55
5 離婚時の厚生年金分割制度	56
6 併給調整・請求手続	57
6-1 併給調整	57

6-2 請求手続	57
第4章 企業年金・個人向け年金等	
1 企業年金制度	58
1-1 厚生年金基金	58
1-2 確定給付企業年金	58
1-3 確定拠出年金	58
2 個人向け年金等	60
2-1 国民年金基金	60
2-2 付加年金	61
2-3 小規模企業共済	61
2-4 中小企業退職金共済制度	61
2-5 個人年金	61
2-6 財形年金貯蓄	62
第5章 年金と税金	
1 公的年金等に係る税金	63
2 個人年金に係る税金	63
3 企業年金に係る税金	63

第3編 タックスプランニング

第1章 わが国の税制	
1 税金の種類	66
1-1 国税と地方税	66
1-2 直接税と間接税	66
1-3 申告納税方式と賦課課税方式	67
1-4 税制の動向とタックスプランニング	67
第2章 所得税の基礎知識	
1 所得税とは	68
1-1 所得と所得税	68
1-2 所得税の納税義務者	68
2 所得税の申告と納付	68
2-1 申告納税制度	68
2-2 確定申告	68
2-3 還付申告	69
2-4 納付期限	69

3 青色申告制度	69
3-1 青色申告の手続き	70
3-2 青色申告の主な特典	70
4 所得税の課税方法	70
4-1 所得税の計算の流れ	70
4-2 総合課税と分離課税	71
4-3 復興特別所得税	71
第3章 各種所得の計算	
1 利子所得	73
1-1 利子所得とは	73
1-2 利子所得の金額	73
1-3 利子所得の課税方法	73
1-4 利子所得の非課税制度	73
2 配当所得	73
2-1 配当所得とは	73
2-2 配当所得の計算方法	74
2-3 配当所得の課税方法	74
2-4 確定申告不要制度	74
3 不動産所得	74
3-1 不動産所得とは	74
3-2 不動産所得の計算方法	74
3-3 不動産所得の課税方法	75
4 事業所得	75
4-1 事業所得とは	75
4-2 事業所得の計算方法	75
4-3 減価償却	76
4-4 事業所得の課税方法	76
5 給与所得	76
5-1 給与所得とは	76
5-2 給与所得の計算方法	76
5-3 給与所得控除額	76
5-4 給与所得者の特定支出控除	77
5-5 給与所得の課税方法	77
6 退職所得	78
6-1 退職所得とは	78

6-2	退職所得の計算方法	78
6-3	退職所得控除額	78
6-4	退職所得の課税方法	78
7	山林所得	79
7-1	山林所得とは	79
7-2	山林所得の計算方法	79
7-3	山林所得の課税方法	79
8	譲渡所得	79
8-1	譲渡所得とは	79
8-2	譲渡所得の区分	79
8-3	譲渡所得の計算方法	80
8-4	譲渡所得の課税方法	81
9	一時所得	81
9-1	一時所得とは	81
9-2	一時所得の計算方法	81
9-3	一時所得の課税方法	81
9-4	非課税とされる所得	81
10	雑所得	82
10-1	雑所得とは	82
10-2	雑所得の計算方法	82
10-3	雑所得の課税方法	84
第4章 課税標準の計算		
1	課税標準の計算	85
1-1	課税標準の計算の流れ	85
1-2	損益通算の利用	85
1-3	損失の繰越控除・繰戻還付	86
第5章 課税所得金額の計算		
1	所得控除の種類（14種類）	87
1-1	基礎控除	87
1-2	配偶者控除	87
1-3	配偶者特別控除	88
1-4	扶養控除	89
1-5	障害者控除	90
1-6	寡婦（寡夫）控除	90
1-7	勤労学生控除	90

1-8	社会保険料控除	90
1-9	生命保険料控除	90
1-10	地震保険料控除	91
1-11	小規模企業共済等掛金控除	92
1-12	医療費控除	92
1-13	雑損控除	93
1-14	寄附金控除	93
第6章 税額算出と税額控除		
1	納付税額の計算の流れ	95
1-1	住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）	95
1-2	配当控除	97
1-3	外国税額控除	97
2	納付税額の計算	97
2-1	源泉徴収税額の控除	97
2-2	予定納税額の控除	98
第7章 源泉徴収制度		
1	源泉徴収制度	102
2	源泉徴収票	102
2-1	給与所得の金額の計算	103
2-2	所得控除の額の計算	104
2-3	課税所得金額の計算	104
2-4	所得税額の計算	104
第8章 個人住民税・個人事業税・消費税		
1	個人住民税	105
1-1	申告	105
1-2	納付	105
1-3	ふるさと納税	105
2	個人事業税	106
2-1	申告	106
2-2	納付	106
3	消費税	106
3-1	課税対象とならないもの（不課税）の例	107
3-2	非課税となる取引の例	107
3-3	納税義務者	107
3-4	納税義務の免除	107

3-5 申告・納付	108
第9章 法人税	
1 法人税の概要	109
1-1 法人税	109
1-2 法人税の納税義務者	109
2 法人税の計算	109
2-1 計算の手順	109
2-2 決算調整	110
2-3 申告調整	110
2-4 損金	110
2-5 法人税額の計算	111
3 法人税の申告と納付	111
3-1 申告	111
3-2 納付	111

第4編 リスクマネジメント

第1章 リスクマネジメント

1 リスクマネジメントとは	114
1-1 リスクマネジメントの概念	114
1-2 リスクマネジメントの手法	115

第2章 保険制度

1 社会保険と民間保険	117
2 保険募集	118
3 契約者保護に関する制度と規制	119

第3章 生命保険

1 生命保険の仕組み	121
1-1 3つの基本型	121
1-2 保険料の仕組み	121
1-3 剰余金と配当金	122
1-4 生命保険の基礎用語	123
2 主な生命保険商品の種類	124
3 主な特約の種類	127
4 団体保険	128
5 生命保険の契約	129

5-1 契約の流れ	129
5-2 保険料の払込方法と猶予期間	130
5-3 保険契約の失効と復活	131
5-4 保険の見直し	131
5-5 保険料の払込みが困難になった場合	132
6 生命保険と税金	132
6-1 保険料と税金	132
6-2 受取保険金と税金	133
6-3 生命保険契約に関する権利	134
6-4 法人における生命保険の経理処理	134

第4章 損害保険

1 損害保険の仕組み	136
1-1 損害保険の分類	136
1-2 保険料の仕組み	136
1-3 損害保険の基礎用語	137
1-4 保険金の算出方法	138
2 火災保険	139
2-1 失火の責任に関する法律（失火責任法）	139
2-2 保険の目的	139
2-3 保険金額の設定	139
2-4 火災保険商品	140
2-5 地震保険	140
3 自動車保険	141
3-1 自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）	141
3-2 任意の自動車保険	142
3-3 リスク細分型自動車保険	143
4 傷害保険	143
5 賠償責任保険	144
5-1 個人賠償責任保険	144
5-2 企業向けの賠償責任保険	144
6 損害保険と税金	145
6-1 個人契約の損害保険の経理処理	145
6-2 個人事業主の損害保険の経理処理	146
6-3 法人における損害保険の経理処理	146
6-4 損害賠償金・災害と税金	146

第5章 第三分野の保険

1 医療保険	148
2 がん保険	148
3 所得補償保険	149
4 介護保障保険	149

第5編 金融資産運用設計**第1章 金融・経済の基礎知識**

1 主な経済・景気指標	152
1-1 GDP（国内総生産）と経済成長率	152
1-2 景気循環	153
1-3 景気動向指数	153
1-4 日銀短観（全国企業短期経済観測調査）	154
1-5 物価指数	154
1-6 マネーストック	155
2 景気対策	155
2-1 金融とは	155
2-2 金融政策	156
2-3 財政政策	157
3 金利変動の要因	157
4 金融商品のリスク	158
5 金利と金融商品の基礎知識	158
5-1 利息計算	158
5-2 年平均利回り	158
5-3 固定金利型商品と変動金利型商品	159
5-4 金利変動と金融商品選択	159
5-5 利息の支払われ方	160
5-6 金融商品の3大特性	160

第2章 預貯金

1 預貯金の種類	162
1-1 流動性預貯金	162
1-2 定期性預貯金	163

第3章 信託

1 信託とは	164
--------	-----

2 信託銀行の主な商品（金銭信託）	164
-------------------	-----

第4章 債券

1 債券の概要	165
1-1 債券とは	165
1-2 発行条件	165
1-3 債券の分類	166
1-4 債券の流通市場	167
2 債券価格の変動要因	167
2-1 価格変動リスク	167
2-2 金利変動と債券価格	167
2-3 信用リスクと格付け	168
3 債券の利回り	168
3-1 直接利回り	169
3-2 応募者利回り	169
3-3 最終利回り	169
3-4 所有期間利回り	170

第5章 株式

1 株式の概要	171
1-1 株式とは	171
1-2 株式の種類	171
1-3 株式市場	171
2 売買の実際	172
2-1 口座開設	172
2-2 注文方法	172
2-3 売買代金の計算式	172
2-4 受け渡し	173
2-5 株券等振替制度	173
3 株式市場全体の株価指標	173
3-1 単純平均株価	173
3-2 日経平均株価	173
3-3 東証株価指数（TOPIX）	173
3-4 J P X日経インデックス400	173
3-5 売買高と時価総額	174
4 個別銘柄の投資指標	174
4-1 株価純資産倍率（Price Book-Value Ratio）	174

4-2 株価収益率 (Price Earning Ratio)	174
4-3 自己資本利益率 (Return on Equity)	175
4-4 配当利回り	175
4-5 配当性向	175
第6章 投資信託	
1 投資信託の概要	176
1-1 投資信託とは	176
1-2 契約型証券投資信託の仕組み	176
2 投資信託の分類	177
2-1 投資家の勧誘方法による分類 (公募投資信託と私募投資信託)	177
2-2 投資対象による分類	178
2-3 追加設定の有無による分類	178
2-4 途中解約の有無による分類	178
2-5 ETF (上場投資信託)	178
3 投資信託の運用手法	179
3-1 アクティブ運用とパッシブ運用	179
3-2 トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチ	179
3-3 グロース投資とバリュー投資	179
4 投資信託の購入と費用	180
第7章 外貨建て商品	
1 為替手数料	182
1-1 円と外貨の交換レート	182
1-2 TTS (=Telegraphic Transfer Selling Rate: 対顧客電信売相場)	182
1-3 TTB (=Telegraphic Transfer Buying Rate: 対顧客電信買相場)	182
2 外貨預金とは	182
3 外国債券とは	182
4 外国株式とは	183
5 外国投資信託とは	183
第8章 派生商品 (デリバティブ)	
1 派生商品 (デリバティブ) とは	184
2 先物取引	184
3 オプション取引	184
4 スワップ取引	184
第9章 ポートフォリオ運用の基礎	
1 ポートフォリオとは	185

2 分散投資によるリスクの軽減	185
3 資産配分 (アセットアロケーション) とは	186
第10章 金融商品と税金	
1 預貯金	187
2 債券	187
3 株式	187
4 投資信託	187
4-1 公社債投資信託	187
4-2 株式投資信託	188
4-3 不動産投資信託 (REIT)、上場投資信託 (ETF)	188
5 少額投資非課税制度 (NISA)	188
5-1 少額投資非課税制度 (NISA) とは	188
5-2 制度の概要	188
5-3 NISA利用の留意点	189
6 マル優・特別マル優	189
7 財形貯蓄制度	189
8 外貨建て金融商品	189
第11章 預金保険制度とセーフティネット	
1 預金保険制度	193
1-1 預金保険制度とは	193
1-2 預金保険の対象となる金融機関	193
1-3 預金保険の対象となる預金等と保護の範囲	193
2 その他セーフティネット	193

第6編 不動産運用設計

第1章 不動産の見方

1 不動産の基礎知識	196
1-1 不動産とは	196
1-2 土地	196
1-3 建物	196
1-4 土地の価格	196
1-5 不動産の鑑定評価	197
2 不動産に関する調査	198
2-1 不動産登記	198

2-2	不動産登記記録等の見方	198
2-3	不動産登記の効力	199
2-4	登記記録の調査	200
2-5	地図と公図	200
第2章 不動産の取引		
1	不動産の売買	201
1-1	売買契約上の注意点	201
1-2	宅地建物取引業者（宅建業者）	201
1-3	宅地建物取引士	201
1-4	媒介契約	202
2	不動産の賃貸借	202
2-1	借地借家法	202
2-2	借地権	202
2-3	借家権	203
3	区分所有法	204
3-1	区分所有権	204
3-2	敷地利用権と分離処分の禁止	204
3-3	規約	205
3-4	集会の決議	205
第3章 不動産に関する法令上の規制		
1	都市計画法	206
1-1	都市計画区域	206
1-2	準都市計画区域	206
1-3	地域地区	206
1-4	開発許可制度	207
2	建築基準法	208
2-1	用途制限	208
2-2	道路に関する制限	209
2-3	防火地域と準防火地域	210
2-4	建ぺい率	210
2-5	容積率	211
第4章 不動産の取得・保有・譲渡と税金		
1	不動産と税金の概要	216
2	不動産の取得と税金	216
2-1	不動産取得税	216

2-2	登録免許税	217
2-3	印紙税	217
2-4	消費税	218
3	不動産の保有と税金	218
3-1	固定資産税	218
3-2	都市計画税	218
4	居住用不動産の譲渡の特例	219
4-1	居住用財産の3,000万円特別控除	219
4-2	居住用財産の軽減税率の特例	220
4-3	特定居住用財産の買換え・交換特例	220
4-4	居住用財産を買換えた場合の譲渡損失の損益通算および繰越控除	220
4-5	特定居住用財産の譲渡損失の損益通算および繰越控除	221
5	不動産の有効活用	222
5-1	不動産有効活用プランニング	222
5-2	土地活用の事業方式	222

第7編 相続・事業承継設計

第1章 相続の基礎知識

1	親族の範囲	226
2	親等	227
3	相続の考え方	228
4	相続人	228
4-1	法定相続人の範囲	228
4-2	実子と養子	228
4-3	代襲相続	228
4-4	相続欠格者・相続人の廃除	229
5	相続分	229
5-1	指定相続分	229
5-2	法定相続分	229
6	相続の承認と放棄	230
6-1	相続の承認	230
6-2	相続の放棄	231
7	遺産分割	231
7-1	指定分割	231

7-2	協議分割	231
7-3	財産分割の方法	231
8	相続開始後の手続き	232
9	遺言	232
9-1	遺言能力	232
9-2	遺言の種類	233
9-3	遺贈	233
10	遺留分	233
10-1	遺留分権利者	234
10-2	遺留分の割合	234
10-3	遺留分侵害額請求権	234
11	成年後見制度	234
11-1	法定後見制度	235
11-2	任意後見制度	235
第2章 相続税		
1	相続税とは	236
1-1	相続税	236
1-2	相続税の納税義務者	236
1-3	相続税の課税財産	236
1-4	相続税の非課税財産	237
1-5	債務控除	238
2	相続税の計算	238
2-1	課税価格の計算	239
2-2	相続税の総額の計算	239
2-3	各人ごとの納付税額の計算	239
3	相続税の申告と納付	241
3-1	申告	241
3-2	納付	241
第3章 贈与税		
1	贈与とは	243
1-1	贈与の種類	243
1-2	贈与税	243
1-3	贈与税の納税義務者	243
1-4	贈与税の課税財産	244
1-5	贈与税の非課税財産	244

2	贈与税の計算	245
2-1	贈与税の課税価格の計算	245
2-2	贈与税の基礎控除額	245
2-3	贈与税額の計算	245
2-4	贈与税の配偶者控除	245
2-5	相続時精算課税制度	246
2-6	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の非課税制度	246
2-7	直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の非課税制度	247
2-8	直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の非課税制度	247
3	贈与税の申告と納付	248
3-1	申告	248
3-2	納付	248

第4章 相続財産の評価

1	不動産の評価	252
1-1	宅地の評価方法	252
1-2	自用地以外の評価	254
1-3	家屋の評価	254
1-4	小規模宅地等の評価減の特例	254
2	その他の財産の評価	255
2-1	株式の評価	255
2-2	預貯金の評価	256
2-3	公社債の評価	256
2-4	生命保険契約に関する権利の評価	256
2-5	ゴルフ会員権の評価	256
2-6	動産の評価	256

第5章 事業承継

1	事業承継対策	257
1-1	経営権の引き継ぎ	257
1-2	自社株の引き継ぎ	257

第8編 提案書の作り方**第1章 FPプロセスの6ステップと提案書**

1	提案書作成の意義	260
1-1	提案書とは	260

1-2 顧客にとっての意義	260
1-3 ファイナンシャル・プランナーにとっての意義	260
2 提案書の位置付け	261
3 提案書作成の手順	262
3-1 ステップ1：顧客との関係確立とその明確化	262
3-2 ステップ2：顧客データの収集と目標の明確化	262
3-3 ステップ3：顧客のファイナンス状態の分析と評価	262
3-4 ステップ4：ファイナンシャル・プランの検討・作成と提示	263
3-5 ステップ5：ファイナンシャル・プランの実行援助	264
3-6 ステップ6：ファイナンシャル・プランの定期的見直し	264

第2章 提案書の作成

1 情報の収集と把握	265
1-1 情報の収集	265
1-2 面談による情報の収集	265
1-3 質問紙による情報の収集	266
2 目標の明確化と数値化	267
2-1 生活設計上の目標の明確化	267
2-2 目標の数値化	268
3 ライフイベント表の作成	268
3-1 ライフイベント表とは	268
3-2 ライフイベント表を作成することによる顧客にとってのメリット	269
3-3 ライフイベント表に盛り込む内容	269
3-4 ライフイベント表作成の留意点	269
3-5 ライフイベント表の効果	269
4 顧客のファイナンス状態の分析と評価	272
4-1 現状の分析	272
5 キャッシュフロー表の作成	273
5-1 キャッシュフロー表とは	273
5-2 キャッシュフロー表の作成理由	273
5-3 キャッシュフロー表の項目	273
5-4 キャッシュフロー表作成の注意点	275
6 ファイナンシャル・プランの検討・作成と提示	281
6-1 プランの検討	281
6-2 提案書の作成	282

6-3 プレゼンテーション（提案書説明）	283
7 ファイナンシャル・プランの実行援助	283
7-1 プラン実行の援助	283
7-2 プラン実行援助にあたっての注意点	283
8 ファイナンシャル・プランの定期的見直し	283

第3章 提案書の構成

1 一般的な提案書の構成	284
2 提案書作成のポイント	284

第4章 各種係数

1 終価係数	290
2 現価係数	291
3 減債基金係数	292
4 年金終価係数	293
5 資本回収係数	294
6 年金現価係数	295

資料

資料：FPと関連法規

1 FP業務と関連する法律	298
1-1 金融商品取引法	298
1-2 投資助言・代理業、投資運用業	298
1-3 金融商品仲介業	299
1-4 金融商品販売法	299
1-5 消費者契約法	299
1-6 特定商取引に関する法律	300
2 関連業法等の順守	300
2-1 税理士法	300
2-2 弁護士法	302
2-3 保険業法	303
2-4 FPと著作権	304
2-5 個人情報保護法	304
2-6 マイナンバー制度	305

索引

・【あ】～【ろ】 ————— 308

〈ケーススタディー覧〉

- ・ マイホーム購入は難しい！？ ————— 34
- ・ 社会人になったらどのような税金がかかるの？ ————— 98
- ・ 人生100年時代に向けた積立運用を始めよう！ ————— 190
- ・ 不動産を選ぶ際には何を確認すればいいの？ ————— 212
- ・ 贈与と相続の違いって何？ ————— 249
- ・ ライフイベントに応じた資金準備をしよう！ ————— 286

本書は、原則として2019年10月1日時点の法令等に基づいて編集したものです。